



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
コード番号 9085 URL <https://www.chuo-bus.co.jp/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二階堂 恭仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 安田 徹

TEL 0134-24-1111

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,038	5.9	456		368		459	
2024年3月期第1四半期	7,480	19.0	536		442		514	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	175.44	
2024年3月期第1四半期	196.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	36,724	27,357	73.2
2024年3月期	37,150	27,844	73.7

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 26,891百万円 2024年3月期 27,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				40.00	40.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2025年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,650	5.4	700	40.1	850	41.9	450	52.2	171.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 中央バスビジネスサービス(株)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	3,146,000 株	2024年3月期	3,146,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	529,581 株	2024年3月期	529,581 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	2,616,419 株	2024年3月期1Q	2,616,529 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかに回復しました。道内の経済においては、観光需要や個人消費が増加しました。

一方では、原材料価格の上昇や深刻な人手不足の状況が続くなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高は7,038百万円（対前年同期比5.9%減）、456百万円の営業損失（前年同期は536百万円の営業損失）、368百万円の経常損失（前年同期は442百万円の経常損失）、459百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は514百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、2024年4月1日のダイヤ改正においては、人員不足などにより、札幌圏を中心に路線の廃止、減便などを実施しました。

貸切運送事業は、一般団体の受注が増加しました。

この結果、旅客自動車運送事業全体として、2023年12月1日に実施した都市間高速バスの運賃改定効果もあり、売上高は4,046百万円（対前年同期比1.8%増）、296百万円の営業損失（前年同期は441百万円の営業損失）となりました。

② 建設業

建設業は、道内の公共投資や民間設備投資が増加する中、受注高は増加しましたが、完成工事高は減少しました。

この結果、売上高は1,924百万円（対前年同期比20.5%減）、56百万円の営業損失（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、既存物件の解約などにより、減収となりました。

この結果、売上高は770百万円（対前年同期比1.8%減）、営業利益は37百万円（同16.1%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、新規賃貸契約の獲得などにより、増収となりました。

この結果、売上高は198百万円（対前年同期比2.6%増）、減価償却費の増加などにより営業利益は73百万円（同12.6%減）となりました。

⑤ 観光関連事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、春スキー客が増加しました。また、レストランの夏季営業を新たに開始しました。

小樽天狗山スキー場は、メディア露出効果に加え、クルーズ客船の小樽港への寄港回数が増加したこともあり、ロープウェイ利用客が増加しました。

ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、前年に実施されていた全国旅行支援事業がなくなったことが影響し、利用客が減少しました。

砂川ハイウェイオアシス館は、イベントの開催など集客に努めましたが、前述の全国旅行支援事業がなくなったことが影響し、利用客が減少しました。

ワイン&カフェレストラン「小樽バイン」は、プロバスケットボールチーム「レバンガ北海道」とのコラボメニューを提供しました。また、旅行業は、町長がガイドを務める地域と連携したツアーなどを実施し、増収に努めました。

この結果、観光関連事業全体として、売上高は321百万円（対前年同期比7.5%増）、人件費の増加や、当第1四半期（4月～6月）はスキー場がシーズンオフであることが影響し、168百万円の営業損失（前年同期は165百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

物品販売業は、商品の取扱いが増加しました。自動車教習所は、入校生が増加しました。介護福祉事業は、入居者が減少しました。また、2024年6月に、サービス付き高齢者向け住宅3棟目となる「マイラシック手宮」を小樽市内に開業しました。

サービス業を営んでいた子会社を当社が2024年4月1日に吸収合併したこともあり、その他の事業全体として、売上高は480百万円（対前年同期比10.7%減）、41百万円の営業損失（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は36,724百万円で、前連結会計年末と比べ425百万円(1.1%)の減少となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が1,492百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は9,367百万円で、前連結会計年度末と比べ61百万円(0.7%)の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が227百万円増加したこと、未払法人税等が214百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は27,357百万円で、前連結会計年度末と比べ487百万円(1.8%)の減少となりました。これは、利益剰余金が574百万円減少したこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,652,216	7,949,250
受取手形、売掛金及び契約資産	4,167,885	2,675,637
有価証券	2,500,000	2,925,121
商品	22,472	28,832
原材料及び貯蔵品	187,247	179,496
未成工事支出金	43,453	299,563
その他	259,516	377,360
貸倒引当金	△3,675	△4,349
流動資産合計	14,829,116	14,430,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,005,623	21,718,469
減価償却累計額	△16,717,340	△16,741,432
建物及び構築物(純額)	4,288,282	4,977,037
車両運搬具	26,202,109	26,136,002
減価償却累計額	△24,120,770	△24,221,924
車両運搬具(純額)	2,081,338	1,914,078
土地	9,772,983	9,771,091
その他	5,754,403	5,181,502
減価償却累計額	△4,332,340	△4,349,279
その他(純額)	1,422,062	832,222
有形固定資産合計	17,564,667	17,494,430
無形固定資産	154,255	144,372
投資その他の資産		
投資有価証券	4,197,401	4,253,073
その他	411,445	408,231
貸倒引当金	△6,408	△6,410
投資その他の資産合計	4,602,438	4,654,894
固定資産合計	22,321,361	22,293,697
資産合計	37,150,477	36,724,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,917,923	2,145,558
未払法人税等	277,530	63,133
賞与引当金	230,655	185,142
その他の引当金	5,214	1,416
その他	2,700,966	2,796,821
流動負債合計	5,132,290	5,192,073
固定負債		
退職給付に係る負債	2,494,919	2,461,570
役員退職慰労引当金	349,491	322,355
その他	1,329,124	1,391,252
固定負債合計	4,173,534	4,175,178
負債合計	9,305,824	9,367,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	759,341
利益剰余金	24,982,525	24,407,591
自己株式	△1,219,934	△1,219,934
株主資本合計	26,621,933	26,046,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851,710	931,262
退職給付に係る調整累計額	△103,058	△87,076
その他の包括利益累計額合計	748,652	844,186
非支配株主持分	474,067	466,173
純資産合計	27,844,652	27,357,358
負債純資産合計	37,150,477	36,724,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,480,391	7,038,119
売上原価	7,285,576	6,695,853
売上総利益	194,815	342,265
販売費及び一般管理費	731,051	798,537
営業損失(△)	△536,236	△456,271
営業外収益		
受取配当金	55,152	49,409
持分法による投資利益	22,379	19,782
その他	16,606	19,137
営業外収益合計	94,138	88,329
営業外費用		
支払手数料	686	684
その他	—	1
営業外費用合計	686	686
経常損失(△)	△442,783	△368,629
特別利益		
固定資産売却益	25,579	40
補助金収入	—	15
その他	2,789	—
特別利益合計	28,369	55
特別損失		
固定資産除売却損	17,192	5,989
減損損失	69	1,892
その他	33	1,547
特別損失合計	17,295	9,429
税金等調整前四半期純損失(△)	△431,710	△378,002
法人税、住民税及び事業税	55,184	46,450
法人税等調整額	43,316	40,750
法人税等合計	98,501	87,200
四半期純損失(△)	△530,211	△465,203
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,499	△6,184
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△514,712	△459,018

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△530,211	△465,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,498	79,894
退職給付に係る調整額	19,868	15,982
持分法適用会社に対する持分相当額	1,204	△351
その他の包括利益合計	56,571	95,525
四半期包括利益	△473,640	△369,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△458,277	△363,484
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,362	△6,193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

連結子会社であった中央バスビジネスサービス(株)を、当社が2024年4月1日付で吸収合併したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光関連 事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	3,948,916	2,301,177	487,639	110,215	298,619	333,823	7,480,391	—	7,480,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,183	118,741	297,132	83,344	729	204,888	732,019	△732,019	—
計	3,976,099	2,419,918	784,772	193,560	299,348	538,712	8,212,411	△732,019	7,480,391
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△441,749	△28,790	44,256	83,795	△165,626	△20,136	△528,251	△7,984	△536,236

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光関連 事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,018,875	1,766,580	475,871	113,822	319,823	343,145	7,038,119	—	7,038,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,190	157,593	294,941	84,741	2,101	137,695	704,262	△704,262	—
計	4,046,065	1,924,173	770,813	198,563	321,924	480,840	7,742,382	△704,262	7,038,119
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△296,231	△56,800	37,109	73,201	△168,681	△41,878	△453,280	△2,991	△456,271

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	349,237千円	325,631千円